

2006年度
明星学苑事業報告書

【2006年4月1日から2007年3月31日まで】

学校法人明星学苑

2006年度 明星学苑事業報告書

目次

I. 法人の概要	2
1. 理事長あいさつ	2
2. 明星学苑の教育	3
3. 沿革	4
4. 設置校および所在地	5
5. 役員	5
6. 学生数・生徒数	6
7. 教職員数の推移	6
8. 組織概要	6
II. 事業の概要	7
1. 2006年度事業基本方針と重点事業の進捗状況	7
2. 教育の質、学生生徒へのサービス向上	10
3. 教職員の意識改革と組織整備	13
4. 志願者、入学者確保に向けた事業	14
5. 経営改善への取組	16
6. その他の事業	16
7. 卒業生の進路・就職状況	18
III. 財務の概要	19
1. 財産目録	19
2. 貸借対照表	19
3. 収支計算書	19
4. 監事の監査報告書	21
(別表) 1. 学生数・生徒数	2. 組織機構図
3. 財産目録	4. 貸借対照表
5. 資金収支計算書	6. 消費収支計算書

I. 法人の概要

1. 理事長あいさつ

「学天の明星」を目差して

理事長 齋藤 和明

1927（昭和2）年、明星実務学校から改組された明星中学校が誕生した際に、ここが理想の教育実践の場、「学天の明星（メイセイ）として教育界の新天地を開きたいことを」、という期待が、時の宗教界の指導者新井石禅師より、寄せられました。

明星教育の基本は、1. 和の精神を基礎にした「真心により真心を育てる人格接触」の教育、2. 心の力を育てる「凝念」教育、3. 実践躬行の「体験教育」、4. 学訓「健康、真面目、努力」の教育、5. 「世界に貢献する人の育成」、に置かれておりました。

創設者児玉九十が私学に献身する決意をされて約一世紀後、古い価値観が崩壊したと考えられ、生々しいテロと核戦争の恐怖、環境破壊の問題、科学技術や医療や企業と倫理などの深刻な課題が、新たに教育現場に大きな影響を及ぼしています。しかし、心の平和が乱されている現代だからこそ、学天に、明星を輝かす明星学苑の理想は、さらに重要になっています。

この時代の混迷と困難には、学苑の教師はかつて見せたことがない真剣さで立ち向かっています。時代に応じて、不易の理想を追いつつも、新しくすべきところは新しくする、変えるべき古い体質は棄却するという改革が、いま実行されています。

明星実務学校創立から数えて85周年にあたる2008（平成20）年の記念事業として、明星大学での改組改編による施設の再開発が進み、いわき明星大学では薬学部新設、また府中でも幼稚園、小学校の新築につづき、新校舎での中学高等学校が男女共学一貫教育のカリキュラム改革と、さらに新講堂・体育館などの建築が進捗中です。

ところが、実は外側の装いよりも、創立の基本の「真心の教育」をさらに徹底して実践し、教育崩壊の時代に、明るい学校、通うのが楽しい学校にすることが、生徒・保護者から最も期待されているのです。その期待に応えつつ、いま学苑の開学以来の、当然なすべきことをなす教育を、毎日の教育活動に受け継ぎ実践することに努め、教師の真心をもって真心の人を育てるため、今日も輝く理想の「学天の明星」を目差し、明星学苑は歩みをつづけています。

2. 明星学苑の教育

建学の精神

「人格接触」の教育

和の精神を礎にした「指導者が真心をもって生徒・学生の自然の心を真の心に育てあげる」教育、「人格接触」、「手塩にかける」教育をもって、明星教育の根本精神としています。

学訓

「健康・真面目・努力」

「健康、真面目、努力」の学訓に基づき、明るく、たくましいところの力を体得させ、良識と品性と実践力のある心身ともに健全な児童・生徒・学生の育成を目的として創立以来歩んでいます。

教育方針

「実践躬行の体験教育」

王陽明の「知行合一」、二宮尊徳の「実践躬行」およびジョン・デューイの「ラーニング・バイ・ドゥーイング」の思想の流れを汲む体験教育は、「思索と体験の一致の教育」で、単なる頭の教育に終わらず、判断力と実行力に優れた人の育成を目差しています。

教育目標

「世界に貢献する人の育成」

新しい時代を背負って立つべき生徒、学生には、さまざまな機会をとらえ国際性を涵養し「世界に貢献する人の育成」を教育目標にしています。

3. 沿革

- 1923 (大正 12) 年 明星実務学校設立
- 1927 (昭和 02) 年 明星中学校に改組
- 1948 (昭和 23) 年 明星高等学校開校
- 1949 (昭和 24) 年 明星幼稚園開園
- 1950 (昭和 25) 年 明星小学校開校
- 1951 (昭和 26) 年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954 (昭和 29) 年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1961 (昭和 36) 年 明星高等学校工業科開設
- 1964 (昭和 39) 年 明星大学開学・理工学部開設
- 1965 (昭和 40) 年 明星大学・人文学部開設
- 1966 (昭和 41) 年 明星大学・人文学部に経済学科増設
- 1967 (昭和 42) 年 明星大学・通信教育部開設
カフジ明星小学校開校、幼稚園開園
- 1970 (昭和 45) 年 ムソシ明星小学校開校
- 1971 (昭和 46) 年 明星大学大学院・人文学研究科開設
- 1972 (昭和 47) 年 明星大学大学院・理工学研究科開設
- 1973 (昭和 48) 年 明星高等学校工業科募集停止
- 1975 (昭和 50) 年 シラズ明星小学校、幼稚園開校
- 1976 (昭和 51) 年 ムソシ明星小学校閉校
明星大学附属幼稚園開園
- 1979 (昭和 54) 年 シラズ明星小学校、幼稚園閉校
- 1987 (昭和 62) 年 いわき明星大学開学・理工学部、人文学部開設
- 1992 (平成 04) 年 明星大学・情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院・理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998 (平成 10) 年 明星大学大学院・情報学研究科開設
- 1999 (平成 11) 年 明星大学大学院・通信課程開設
- 2000 (平成 12) 年 明星大学・日本文化学部生活芸術学科を造形芸術学科に名称変更
明星大学附属幼稚園閉園
- 2001 (平成 13) 年 明星大学・人文学部経済学科を経済学部経済学科に改組
いわき明星大学・学科を改組
- 2003 (平成 15) 年 明星大学・人文学部社会学科を人間社会学科に名称変更
明星中学校共学化開始
- 2005 (平成 17) 年 明星大学・学部を改組
いわき明星大学・学部を改組
カフジ明星小学校休校、幼稚園休園

2006（平成 18）年 明星大学大学院・経済学研究科開設

明星高等学校共学化開始

2007（平成 19）年 いわき明星大学・薬学部開設

4. 設置校および所在地

（2007 年 4 月 1 日現在）

<大学> 明星大学

【日野校】（東京都日野市程久保 2-1-1）

理工学部、人文学部、経済学部、情報学部、通信教育部

大学院：理工学研究科、人文学研究科、情報学研究科、経済学研究科、人文学研究科（通信教育）

【青梅校】（東京都青梅市長淵 2-590）

日本文化学部、造形芸術学部

いわき明星大学（福島県いわき市中央台飯野 5-5-1）

科学技術学部、人文学部、薬学部

大学院：理工学研究科、人文学研究科

<高等学校>

明星高等学校（東京都府中市栄町 1-1）

<中学校>

明星中学校（東京都府中市栄町 1-1）

<小学校>

明星小学校（東京都府中市栄町 1-1）

<幼稚園>

明星幼稚園（東京都府中市栄町 1-1）

5. 役員

（2007 年 4 月 1 日現在、理事定数 11 名、現員 11 名、監事定数 2~3 名、現員 3 名）

理事（理事長）	斎藤和明	理事（非常勤）	中川一
理事（学長）	氏原淳一	理事（非常勤）	岸本正一
理事（学長）	高重正明	理事（非常勤）	久世礼子
理事（校長）	北原都美子	理事（非常勤）	大室容一
理事（常任理事）	蔵多得三郎	理事（非常勤）	小沢伸光
理事（非常勤）	山村侑僕		
監事（常勤）	木住野暢大	監事（常勤）	杳掛忠
監事（非常勤）	佐藤浩二		

6. 学生数・生徒数（別表1）

本法人が設置する各学校における過去3年間の学生・生徒数の在籍状況は別表1のとおりです。

7. 教職員数の推移

（各年度5月1日現在:法人基礎調査）

	2004年度			2005年度			2006年度		
	専任 教育 職員	非常 勤教 育職 員	専任 事務 職員	専任 教育 職員	非常 勤教 育職 員	専任 事務 職員	専任 教育 職員	非常 勤教 育職 員	専任事 務職 員
明星大学	243	325	194	273	338	208	270	388	216
いわき明星大 学	81	97	52	81	90	50	81	92	51
明星高等学校	92	3	37	89	1	28	86	1	24
明星中学校	41	0		41	1		41	0	
明星小学校	30	0		32	0		33	0	
明星幼稚園	12	0		12	0		12	0	
計	499	425	283	528	430	286	523	481	291

8. 組織概要（別表2）

法人組織および設置する各学校の組織は、別表2のとおりです。

II. 事業の概要

1. 2006年度事業基本方針と重点事業の進捗状況

(1) 明星大学

大学基準協会評価によって指摘された課題・問題点の改善に取組み、より質の高い教育研究活動の実現をめざしました。

① 日野校再開発事業の完成

日野校のキャンパス再開発の主要な建物が次の通り完成しました。

★27号館（教育研究棟）22,393 m²

★28号館（共用演習棟）40,042 m²



★29号館（理工学部A棟）23,488 m²

★30号館（理工学部B棟）9,881 m²



(※上記の延床面積は、建築確認済証の数値です。)

これにより、実際の稼動は2007年度からですが、日野校の講義室数が119室（前年度75室）、実験演習室が181室（前年度110室）に拡充され、教育研究環境が大幅に改善されました。

併せて、新図書館が共用演習棟内に開設され、これまで以上に質の高い学習環境の整備が行われました。

また、学生がキャンパス内に滞在できるスペースを大幅に増加させるとともに、新たに食堂を設けるなどのキャンパスライフの支援に係る環境の整備を行いました。

② 大学院の開設

2006 年度に、経済学研究科応用経済学専攻および人文学研究科教育学専攻通信教育課程（博士後期課程）を新たに開設し、経済学研究科は 4 名の大学院生、人文学研究科通信教育課程（博士後期課程）は 5 名の大学院生を迎え入れました。

③ 学習支援センター、学生生活・キャリア支援センターの充実と強化

開設 2 年目を迎えた学習支援センター及び学生生活・キャリア支援センターの活動が本格的に動き出し、利用学生数が 4 倍近くに増加しました（2005 年度 延べ 1,909 名、2006 年度 延べ 7,574 名）。

学習支援センターでは、学科との連携によって入学前教育、リメディアル授業を充実しました。また、数学検定などの基礎学力向上につながる試験等を行いました。

学生生活・キャリア支援センターでは、特に、女子学生対象キャリア講座、ファーストステップキャリア講座（1,2 年生向け 春休み就職講座）などを実施し、学生のキャリア・デザインに対する意識の向上を図りました。

④ 産学官連携の充実・強化

2004 年 9 月に設置した産学官連携推進室（開設時はリエゾンオフィス）が中心となり、開設以降累計で 22 件の特許出願を行いました。そのうち特許協力条約（PCT）に基づく国際出願は 3 件です。

現在では、大学知的財産のシーズの把握に努め、理系文系併せて 70 テーマが稼働中であり、そのうち、世界初の窒化アルミニウム（AlN）の発明をもとにした共同研究、その他の知的財産と併せて開設以降累計 27 件 47 百万円の外部資金を獲得しました。

また、2006 年度は社会貢献・地域貢献に関する技術移転を行った結果、国策である『インフラの長寿命化テーマ』に合致する『橋梁調査』を日本で初めて本学が青梅市から受注しました。

(2) いわき明星大学

① 薬学部の開設及び薬学部棟・薬用植物園完成

薬学部設置申請を 6 月 26 日に行い、11 月 30 日付けで文部科学大臣より設置認可を受けました。そして、薬学部棟及び薬用植物園が 2007 年 2 月に完成しました。

★薬学部棟 11,289 m²

★薬用植物園 253 m²



② 学習環境の充実・強化

学習環境を充実・強化するため、図書館と連結した学習センターが 2007 年 2 月に完成しました。

★学習センター 1,490 m²



(※①および②の建物の延床面積は、建築確認済証の数値です。)

③ 認証評価（第三者評価）申請

大学の第三者評価を行う（財）大学基準協会による 2006 年度加盟判定審査の結果、大学基準に適合しているとの認証評価を受け、同協会の正会員校として加盟、登録されました。

④ 臨床心理士の第 1 種指定校の認定

大学院人文学研究科臨床心理学専攻は 4 月 20 日、大学院専攻課程修了と同時に「臨床心理士」受験資格が得られる第 1 種指定校に認定されました。なお、2005 年度及び 2006 年度入学の院生も同等の適用を受ける遡及措置も認められました。

(3) 明星中学高等学校

① 充実した教育環境施設の中で大学進学指導の強化を行いました。

- ・ 実力テスト（業者テスト）を生徒の学習状況、学力に適したものに變更し、中学 1 年から高校 3 年までの外部評価による学力推移の基礎データベースの構築に着手しました。
- ・ 職業人による講演会を導入し、生徒の進路に関する意欲・興味を喚起しました。

② 「人間教育」を維持し、新しい明星教育を創造する。

理事長による凝念指導を行いました。凝念の時間に理事長の「心の力」をビデオでながし、生徒・教職員共に取り組み、明星学苑の理念・教育方針を維持し、人間性の成熟をめざしました。

(4) 明星小学校

「正直なよい子」、「心の教育」を具現化する教育を行っています。

(5) 明星幼稚園

親と子、地域に根ざす保育を目標としています。

- ① 「ひよこクラス」の拡大
「ひよこクラス」参加者が増加し、「ひよこクラス」からの入園者が過去最多となりました。
- ② 園行事への近隣住民の参加
星まつり、運動会、明星祭に「ひよこクラス」から多数参加がありました。
- ③ 府中市内公立中学生の体験
公立中学生の職業体験学習を受け入れました。

2. 教育の質、学生生徒へのサービス向上

(1) 明星大学

- ① 授業の充実とFDの取組
第1回目の全学FD研修会を学長及び全学教務委員会が主催となり開催しました。
また、学科ごとのFD研修会が実施されはじめ、より魅力ある授業の方策についての検討が行われています。
オフィスアワーを全学科で実施するとともに、日本文化学部及び造形芸術学部では教員による学生支援アドバイザー制を導入し、学業の支援ならびに学生生活全般における支援体制を構築しました。
- ② 学生による授業評価の活用
4年目を迎えた学生による授業評価が、少人数の授業を除いて、ほぼ全科目で実施されるようになりました。その結果は、学部・学科ごとのデータとして公開しています。担当教員は、この授業評価を参考にしながら、授業方法等の改善に取り組んでいます。
- ③ 第三者評価への対応
2005年度実施の第三者評価（認証評価）結果に付された指摘事項（助言等）に対する改善策を策定する委員会を設置し、全学的及び部局別に改善計画書を作成した。教育研究活動の質を向上させるため、改善計画書に基づいた活動を行っています。
- ④ 特色ある大学教育支援事業の開発（「自立と体験」の充実）
学部、学科ごとに、入学初期段階で一泊二日の合宿を行い、初年時オリエンテーション、学友・教員とのコミュニケーションの機会を図る試みを行いました。
理工学部、情報学部は、導入教育、EQテスト、社会人のゲストスピーカーなどによる大学生活の充実、社会との接触を図るプログラムを展開するとともに、工事現場見学、学内ごみ分別実習、エコネットワーク参加等の体験を行いました。
人文学部は、学部として授業を共通に行いながら、課外活動はそれぞれの学科が特徴を出しています。具体的には、明星サマースクール、障害者学習支援プログラム、米作りと自然体験宿泊プログラム、グローバル都市・東京の歴史的形成過程と現代をフィールドワーク、学内ポイ捨てタバコ等の回収体験等を行いました。

経済学部は、事前に基礎講座を行った上で、ディズニールンドやマザー牧場において調査、経営の実体験を行いました。

日本文化学部及び造形芸術学部を有する青梅校においては、その立地を活かして「野外活動を通して学生の自立を促す」と題し野外活動に必要な、救急法や気象学、ロープワーク、水質検査法等を体験するプログラムを展開しました。

⑤ 国際交流の拡大・充実

中国の提携校をさらに拡大し、海外学術交流提携を 21 校としました。海外学術交流提携校については、さらに 3 大学と、2007 年度の長期留学、海外フィールドワークや教員交流のために、提携交渉を進めました。

海外語学研修については、その種類と研修数を夏期 4 大学、春期 2 大学へ拡大し、派遣実績は計 42 名となりました。

半期・通年の長期留学を開始し、実績としては、半期 29 名、通年 8 名の学生を派遣しました。

海外学術交流提携校から客員教授 1 名、語学系客員講師 10 名を招聘し、教員交流を拡大しました。

⑥ 通信教育の充実

教員免許状取得を目的とする学生が多い本学通信教育部の現状から、本年度は、特に、1) 教育実習の事前指導の充実、2) 教員採用試験 2 次対策講座の充実、3) 特別支援学校免許状取得コースの開設に関する検討、などに積極的に取り組みました。

また、通信教育の教育研究活動の質をより高めるために、教務システムを含めた新事務システムを導入しました。

⑦ 奨学事業の充実

本年度、新たに『勤労奨学金制度』を立ち上げ、50 名の在学学生を学内事務局における実務体験を行うことを前提とした奨学生として採用しました。

2005 年 1 月から 2006 年 12 月末の 2 年間にわたり、『学生奨学金の充実』を事業目的とする『創立 40 周年募金事業』を実施し、合計 112 百万円の寄付を得ました。

⑧ 事務のシステム化の推進

学生向け情報発信として、「キャンパス情報システム」「プラズマディスプレイシステム」の充実を図りました。

また、教務系システムとして、履修登録の電子化「Web 履修システム」、教務管理情報の一元化「キャンパス・スクエアシステム」、証明書発行の電子化「グローリーシステム」、授業出席把握の電子化「IC カードリーダーシステム」の増強、充実を図りました。

(2) いわき明星大学

① 就職支援の充実

キャリアデザインルームを改装し、資料の閲覧、相談コーナー、パソコンを配備しました。

② 学習環境の充実

・ 学内から、3つのデータベース（Japan Knowledge、聞蔵Ⅱビジュアル、大宅壮一文庫雑誌記事索引検索 Web 版）が利用できるようになりました。

また、本学図書館が、朝日新聞社発行の「大学ランキング」（2008）において、95位にランキングされました。

・ 就職活動を支援するため、「就職支援講義」を毎週実施しました。2007年度から正規の授業として組み入れられます。

③ 教育内容・質の向上

インターンシップに対象学生の3割近くの151名が参加しました。朝日新聞社発行の「大学ランキング」（2008）において、「定員に占める割合」のランキングが24位になりました。

また、災害ボランティア活動を教養科目の授業科目として単位認定しました。

新入生に対しては、研修会を小名浜オーシャンホテル（科学技術学部）及び五浦観光ホテル別館大観荘（人文学部）で4月5日（水）・6日（木）に実施しました。

④ キャンパス環境の充実

約7,000個のLED（発光ダイオード）による「IMU ウィンター・イルミネーション2006」を点灯し、学内を彩りました。地域の方にも開放し好評でした。

（3）明星中学高等学校

① 奨学金制度

同窓会奨学金及び部活動に対する助成金に加え、新たに奨励賞が設置され、高校1年内部進学者3名に授与されました。

② 生徒の文化・研究・スポーツ活動の奨励と支援制度

PTAからの支援である進学助成費・生徒会活動費・生徒会助成費のうち、生徒会助成費が増額され、一部が部活動の支援に充てられることになりました。

③ 授業公開への取組

一部教科において教員同士がお互いの授業を見学する取組を行いました。

（4）明星小学校

① 特色ある教育の実践

・ 凝念教育により主体性・集中力を強化した。立腰姿勢教育に積極的に取り組みました。

・ 算数のティーム・ティーチング（T.T）を全学年、全クラスで実施しました。

・ 月1回のイングリッシュタイムで、異文化学習（ハロウween、感謝祭、クリスマス等の話を英語で実施）を行い、異文化への興味を持たせました。

・ 日本漢字能力検定協会主催漢字検定で、優秀団体賞を受賞（全国で19,723団体

から 120 団体が受賞（小学校数は 26 団体のみ）

- ・ 5 年生が 3 月 25 日「こどものコーラス展」（主催日本童謡協会）に特別出演しました。
- ・ 1 年生の各クラスに講師を配備し、児童のケアに努めました。

② 特別編成活動の継続

マーチングバンドが運動会・明星祭で活動し、好評を博しました。

(5) 明星幼稚園

① 園児送迎用駐車場及び自転車駐輪場の整備検討

- ・ 幼稚園隣接地に仮設駐車場を設置しました（2007 年 1 月）。
- ・ 送迎用自転車駐輪場を年長組と年中少組に分け混雑を緩和しました。

② 通園バスを検討し、2007 年秋から実施することにしました。

3. 教職員の意識改革と組織整備

(1) 明星大学

① 教職員研修

教員の意識改革を目的に「現状認識と危機意識の共有」と題した学長主催の研修会を計 17 回開催しました。全学及び学科別の学生数動向、財政状況等のデータに基づく説明を行いました。

「建学の精神」を理解し、常に自己革新に努め、創造的かつ柔軟な発想で自律的に行動できるプロフェッショナル職員の育成を主眼とした研修体系を立案し、研修を実施しました。具体的には、全専任職員を対象として、職位別（新任、中堅、主任、課長補佐、管理職）の研修を計 11 回および自己選択型研修を計 5 回実施しました。

② 組織整備

組織整備については、学生サービスの一層の向上と学部（研究科）運営を組織的に支援することを目的に学部事務室を検討し、2007 年度から設置することになりました。

(2) いわき明星大学

① 教職員の研修

- ・ 産学連携研究セミナーを開催しました。
- ・ 第 111、112 回理工学セミナーを開催しました。
- ・ 2007 年度科学研究費学内研修会を開催しました。
- ・ 救急法講習会を開催しました。
- ・ F D フォーラムを開催しました。
- ・ 共同研究の進め方と特許出願に係る留意点についてのセミナーを開催しました。

② 組織整備

各委員会の役割を見直し、整理統合を図りました。

(3) 明星中学高等学校

① 教員研修制度

学校改革の意識向上のため、幹部教員の研修委託先を決定しました。

② 校務分掌の改革

中学校と高等学校を統一組織とし、4部長制（教務部・生徒指導部・進路指導部・入学広報部）に再編し、各部に部長を置きました。導入は2007年度。

③ 6年間一貫教育の組織作り

一貫教育体制に移行する準備として、教員の人事配置、教室や職員室の入れ替え、カリキュラム整備、6ヶ年を通したシラバス作成（継続）を行いました。

④ 組織整備

校務運営規程の制定。校長の職務権限の委譲。適正な学校事務処理体制の構築に着手しました。

(4) 明星小学校

① 教員の指導技術研究

- ・ 外部講師による授業研究の実施。教頭（研究部）中心の校内研修（授業研究）を実施しました。
- ・ 外部講師による「思春期の子ども」「いじめ問題・人権問題」に係る講演の実施と講演会への参加。

② 若手の起用による活性化

若手教員を学年主任その他のチーフに起用しました。

③ 補助講師配属による行き届いた教育体制の確立

低学年（主として1年生）の各クラスにおいて実施しました。

④ 教職員の意識改革

外部講師によるセクシュアル・ハラスメントに係る講演を実施しました。

(5) 明星幼稚園

① 教員の自己評価

各教員自身が自己評価を行いました。

② 研究、研修成果の発表

各教員が年間研修テーマを設定し、年度末に報告書を提出しました。

4. 志願者、入学者確保に向けた事業

(1) 明星大学

① 認知度向上に向けた広報活動の継続。効果的な広報活動の展開。

認知度を高めること、志願者の確保を目的として新聞広告・交通広告を実施しました。

② オープンキャンパスを日野校では7月から9月の間に5回、青梅校では7月から

11月の間に8回実施。

- ③ 高校訪問、出前講座実施
- ④ 各種説明会に参加。
- ⑤ 入試制度の検討を行い、一層の受験生獲得をめざしました。
 - ・大学の教育研究基本方針や各学部の人材養成の目標等をまとめたアドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）をより明確にし、AO入試の充実を図りました。
 - ・経済学部経済学科で新たにAO入試を導入
 - ・情報学部で公募制推薦入試を導入
 - ・造形芸術学部で自己推薦入試を導入

(2) いわき明星大学

- ① 志願者確保に向けてさらなる活動
 - ・薬学部の募集活動として医歯薬系受験対策特別講座をいわき及び仙台にて開催しました。
 - ・進路アドバイザーとして、あらたに栃木県担当、青森・秋田・岩手県担当の2名を追加しました。
 - ・キャンパス見学会を7月、9月に実施しました。
 - ・高校訪問、出前講座実施しました。
- ② 効果的な広報活動の展開
 - ・大学紹介看板を新たに設置しました。
 - ・大学紹介の媒体としてTV放映を多く取り入れました。
 - ・各種説明会に参加しました。

(3) 明星中学高等学校

- ① 学校説明会、体験入学、入試相談会、オープンキャンパスの実施。
- ② 塾対象説明会、塾訪問の実施。
- ③ 各種外部進学相談会への参加。
- ④ 公立中学校生徒の学校訪問受け入れ。

(4) 明星小学校

教育独自性と授業をアピールしました。

- ① 学校説明会時（9月）で3年生が群読を発表。保護者対象学習発表会（2月）で1年生・3年生・6年生が群読を発表。
- ② 学校説明会で質の高い合唱発表を行い、保護者にアピールしました。
- ③ 2年生と明星幼稚園年長組の交流を幼稚園園庭で実施しました。3学期に1年生と年長組でスタンプラリーを実施し親睦を図りました。
- ④ ホームページで新しい学校情報を頻繁に発信しました。入学試験2次募集に40名あまりが入試要項を取りに来るなどの効果がありました。
- ⑤ 幼児教室から学校説明会の依頼があり、校長・教頭が説明を行いました。

⑥ 募集対策委員が塾を訪問し、校長・教頭の学校説明会の依頼を受けました。

(5) 明星幼稚園

- ① 「ひよこクラス」の底辺拡大に向けて、参加費用を保険代のみとし、気軽に参加できるようにしました。
- ② ホームページを充実させ、幼稚園の保育の特色を発信しました。

5. 経営改善への取組

(1) 明星大学

① 産学官連携案件で外部から積極的に資金を獲得

2006年度科学研究費補助金で23件、青梅市から受注した『橋梁調査』等を含めた収益事業で3件、その他共同研究、受託研究、特定寄付金で企業等から24件、合計50件の外部資金を獲得。

② 募金事業

2005年から2年間で1,693件、112百万円の奨学資金への寄付がありました。

(2) いわき明星大学

外部資金の獲得

- ① 2006年度科学研究費補助金、新規で6件、継続で2件採択されました。
- ② 産学連携研究センターの活動に関連し、受託研究費（古河電池株式会社）を得ました。
- ③ 関口武司教授が2007年度も研究課題「ピルビン酸脱水素酵素複合体の構造機能解析」で、学術研究振興資金の交付を受けました。
- ④ (財)福島県産業振興センター「技術開発研究会助成事業」として、「熱電変換素子技術研究会」の活動が採択されました。

(3) 明星中学高等学校、明星小学校、明星幼稚園

創立85周年記念事業募金を開始し、教育環境の整備計画(植樹及び既存樹木の移植、中央広場の造園、グラウンド整備等)を進めることにしました。

6. その他の事業

(1) 明星大学

① 私立大学学術研究高度化推進事業の取組

文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業として採択されている地球環境科学センター(学術フロンティア推進事業)及びアジア環境研究センター(オープン・リサーチ・センター整備事業)の研究事業を継続して行い、着実な研究成果を収めました。

② 教員の業績評価の取組

2005年度に設置された「教員の業績評価の検討に係る委員会」において検討が重

ねられ、2006年12月14日に以下の内容が答申されました。

- ・ 教員の業績評価に係る全学方針策定委員会を設置すること。
- ・ 学部単位で、教員業績委員会といった組織を設置し、またその下に、教育業績評価小委員会、研究業績評価小委員会、社会的貢献評価小委員会を設けて、評価を実施すること。

(2) いわき明星大学

① 地域貢献活動

- ・ 産学連携研究センター関連学外業務として中学生対象の特別授業を実施しました。
- ・ 産学連携研究センター関連学外業務として各種研究会及び講演を実施しました。
- ・ いわき明星大学公開講座を春・秋に開催しました。
- ・ 高校生に夏休み期間中図書館を開放しました。
- ・ 「ビジネスクリエーションふくしま 2006」出展参加しました。
- ・ 外部団体が主催するフォーラム等に施設の貸出をしました。
- ・ 市内外の高校生を中心として第7回いわき明星大学賞学校弓道大会を実施しました。
- ・ 心理相談センターでは、個別の心理相談、研修員の教育・訓練のほか、毎月1回一般市民向け研修会「リラックス勉強会」を開催しました。
- ・ 「夢・化学-21 化学への招待」を小学生、中学生、高校生を対象に実施しました。

② 国際交流活動

遼寧石油化工大学との学術交流のため、本学から訪問団を派遣、講義を行いました。

③ いわき市との協定締結

いわき市と地域活性事業の連携協力に関する協定締結しました。

④ アドベンチャー起業設立

薬学部設置に伴い、アドベンチャー起業として、抗HIV感染予防薬の開発に着手するキイム・ファーマ・ラボを設立しました。

(3) 明星中学高等学校

国際理解への取組として、カナダへの短期留学実施を企画しました。

(4) 明星小学校

- ① 11月17日セーフティ教室の実施。安心安全通学への意識付けを行いました。
- ② キッズ・イン・フィール（登下校時刻配信システム）を11月1日から実施しました。加入者316名。
- ③ GPS機能付子ども向け携帯電話携行者（届出）が258名ありました。

(5) 明星幼稚園

通園バス導入を検討し、2007年秋から実施することとしました。

7. 卒業生の進路・就職状況

(1) 明星大学

2006年度卒業生総数は1,714名。そのうち、大学院等進学者が177名、就職希望者数は1,213名。就職決定者数は1,102名と就職決定率は昨年度とほぼ横ばいの90.8%でした。

(2) いわき明星大学

2006年度卒業生総数は544名。そのうち、大学院等進学者が32名、就職希望者数は465名。就職決定者数は387名と就職決定率は昨年度より1.7ポイント上昇し83.2%でした。

(3) 明星中学高等学校

① 明星中学校

2006年度卒業生総数は184名。そのうち、明星高等学校進学者は170名、他校進学者は14名です。

② 明星高等学校

2006年度卒業生総数は263名。そのうち、4年制大学現役進学者は177名、短期大学進学者9名、専門学校進学者20名、進学準備は57名、就職は0名です。

(4) 明星小学校

2006年度卒業生総数は117名。そのうち、明星中学校進学者は82名、他校進学者35名です。

(5) 明星幼稚園

2006年度卒園児総数は89名。そのうち、明星小学校進学者は34名、他校進学者55名です。

(※上記人数および百分率は、2007年5月1日現在の数値です。)

Ⅲ. 財務の概要 (2006 年度決算の状況)

1. 財産目録 (別表 3)

財産目録については、別表 3 のとおりです。

2. 貸借対照表 (別表 4)

貸借対照表については、別表 4 のとおりです。

資産の総額は、148,826 百万円で、前年度と比較して 381 百万円 (0.3%) の減少となりました。その内訳は、有形固定資産が 23,330 百万円 (30.0%) 増加して 101,220 百万円となり、その他の固定資産が 22,487 百万円 (46.3%) 減少して 26,075 百万円となり、流動資産が 1,223 百万円 (5.4%) 減少して 21,531 百万円となりました。負債の総額は 9,515 百万円で、前年度末と比較して 2,464 百万円 (34.9%) の増加となりました。基本金は 142,001 百万円で、前年度と比較して 6,245 百万円の増加となりました。

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書 (別表 5)

資金収支計算書については、別表 5 のとおりです。

収入について、学生生徒等納付金収入は対予算比 339 百万円の減少となりました。また補助金収入について、国庫補助の経常費補助金収入の減少により対予算比 54 百万円の減少となりました。一方、支出については人件費支出および教育研究経費支出および管理経費支出についてそれぞれ対予算比 32 百万円、64 百万円、118 百万円の増加となりましたが、施設関係支出および設備関係支出についてそれぞれ対予算比 154 百万円、990 百万円の減少となりました。この結果、収入支出の合計は対予算比 115 百万円減の 63,580 百万円となり、次年度繰越支払資金は対予算比 2,877 百万円増の 20,045 百万円となりました。

(2) 消費収支計算書 (別表 6)

消費収支計算書については、別表 6 のとおりです。

学生生徒納付金、補助金、雑収入などの本学苑に帰属する帰属収入については、18,173 百万円となり対予算比 296 百万円の減少となりましたが、これは学生生徒納付金の減少等によるものです。基本金組入額合計は、対予算比 2,883 百万円減の 6,245 百万円となり、帰属収入から基本金組入額合計を差し引いた消費収入の合計は、対予算比 2,587 百万円増の 11,928 百万円となりました。一方、人件費、教育研究経費および管理経費等の消費支出の合計については、21,018 百万円となり、対予算比 210 百万円の減少となりました。この結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支については、9,090 百万円の消費支出超過となりました。また、前年度繰越消費収入超過額から当年度消費支出超過額を差し引いた翌年度繰越消費支出超過額は、2,691 百万円となりました。

(3) 消費収支状況経年比較表

法人全体 2002年度～2006年度

(単位：百万円)

科 目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	前年度比
学生生徒等納付金	17,358	17,088	16,072	15,677	14,696	△ 981
手数料	363	334	374	330	276	△ 54
寄付金	103	112	132	107	123	16
補助金	2,366	1,727	1,801	2,020	2,139	119
資産運用収入	459	249	276	192	231	39
資産売却差額	31	283	230	1	3	2
事業収入	51	67	62	66	82	16
雑収入	385	409	439	734	622	△ 112
帰属収入計	21,116	20,269	19,386	19,127	18,173	△ 954
基本金組入額計	△ 3,037	△ 3,566	△ 3,779	△ 8,573	△ 6,245	2,328
消費収入の部計	18,079	16,703	15,607	10,554	11,928	1,374
人件費	10,393	13,806	11,178	11,934	11,708	△ 226
教育研究経費	5,800	5,527	6,332	7,049	7,035	△ 14
管理経費	1,257	1,440	2,175	1,968	2,117	149
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	211	15	705	232	157	△ 75
徴収不能額	0	0	0	1	0	△ 1
消費支出の部計	17,661	20,788	20,390	21,184	21,018	△ 166
消費収入超過額	418	△ 4,085	△ 4,783	△ 10,630	△ 9,090	1,540

※本表は、各項目ごとに四捨五入している関係から、一部合計に誤差が生じています。

(4) 消費収支財務比率経年比較表

法人全体 2002年度～2006年度

(単位：%)

財 務 比 率	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
人件費比率	49.2	68.1	57.7	62.4	64.4
教育研究費比率	27.5	27.3	32.7	36.9	38.7
管理経費比率	6.0	7.1	11.2	10.3	11.6
借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学生生徒等納付金比率	82.2	84.3	82.9	82.0	80.9
寄付金比率	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7
補助金比率	11.2	8.5	9.3	10.6	11.8

4. 監事の監査報告書

監 査 報 告 書

平成 19 年 5 月 18 日

学校法人 明 星 学 苑
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 明 星 学 苑

監事 木住野 規 大 

監事 菅 野 忠 

監事 佐 藤 浩 二 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項および寄付行為第 14 条第 3 項の定めに基づき、平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務ならびに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しました。また法人本部および設置各校においても業務ならびに財産の状況を調査しました。さらに公認会計士と連携をとり計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表および付属明細書）に検討を加えました。

監査の結果、私たちは学校法人の業務に関する決定および執行は適切であり、財産目録および計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支および財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上ご報告申し上げます。